

# 枚方市商工だより

(2011年1月)

[主な内容]

地域経済動向調査VOL-85 (2010年10～12月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2011年1月上旬に968社に発送し、回答期限までに216社から回答が得られた。

全体の回答率は22.3%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製造業	食料・飲料	37	8	21.6
	繊維・衣服	58	7	12.1
	木材・家具	17	3	17.6
	紙・出版・印刷	36	6	16.7
	化学・プラスチック	55	15	27.3
	鉄鋼・非鉄金属	28	13	46.4
	金属製品	62	10	16.1
	一般機械	69	9	13.0
	電気機械	36	7	19.4
	その他の製造業	40	9	22.5
製造業計		438	87	19.9
非製造業	建設業	107	35	32.7
	卸売業	59	10	16.9
	小売業	184	38	20.7
	飲食店	61	8	13.1
	サービス業	119	38	31.9
非製造業計		530	129	24.3
合計		968	216	22.3

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	94	5	5.3	-	-	-	94	5	5.3
4～9人*	101	10	9.9	249	49	19.7	350	59	16.9
10～19人	77	18	23.4	149	33	22.1	226	51	22.6
20～29人	28	9	32.1	57	20	35.1	85	29	34.1
30～49人	47	19	40.4	40	12	30.0	87	31	35.6
50～99人	35	11	31.4	19	8	42.1	54	19	35.2
100～199人	36	10	27.8	11	5	45.5	47	15	31.9
200～299人	7	2	28.6	3	2	66.7	10	4	40.0
300人以上	13	3	23.1	2	0	0.0	15	3	20.0
合計	438	87	19.9	530	129	24.3	968	216	22.3

\*)非製造業の規模4～9人は5～9人である。

## 【 概要 】

国内の景気は、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。失業率は前月に比べると低下したものの、依然として厳しい状況にある。

先行きについては、大幅な回復は期待できないものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、中東やアフリカ諸国の政情の混乱や、為替レートの変動などにより、景気が下押しされる危険もある。また、家計の生活防衛意識は依然として緩和されておらず、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が残っていることにも注意が必要である。

政府は1月の月例経済報告で、景気の基調判断を、前月の「このところ足踏み状態となっている」から「足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる」へ変更した。輸出については前月に引き続き「緩やかに減少している」が、生産は「下げ止まりの兆しがみられる」としている。

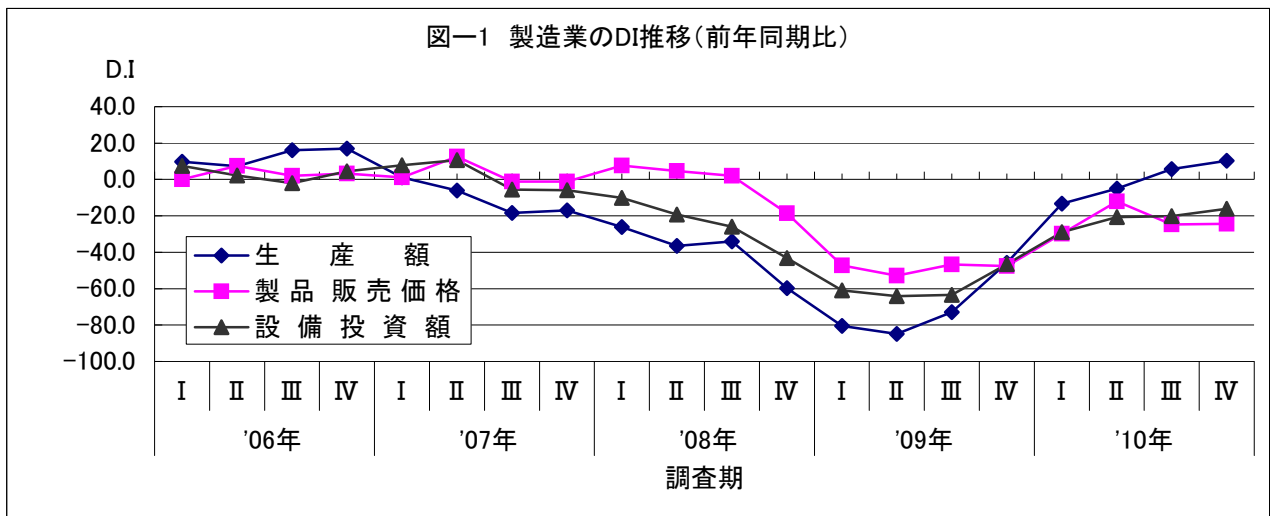
総務省が労働力調査において発表した平成22年12月の完全失業率（季節調整値）は4.9%で、前月に比べ0.2P（ポイント）低下した。また、厚生労働省の発表した12月の有効求人倍率は0.57倍で、前月と同水準である。

帝国データバンクによると、2011年1月の倒産件数は976件で、前月比2.8%の増加、前年同月比も2.8%の増加となった。2009年8月以来1年5ヵ月ぶりに前年同月を上回っている。うち、不況型倒産は808件である。構成比は82.8%で、前月と比べると1.4P下回ったものの、前年同月比では0.9Pの増加となっており、2009年6月以来、20ヵ月連続で80%台の高水準となった。規模別にみると、中小企業は975件で全体の99.9%を占める。小規模企業も834件で、全体の85.5%を占め、依然として小規模倒産が高水準で推移している。2010年6月に完全施行された改正貸金業法などの影響が背景にあるとみられる。業種別では飲食店、飲食料品小売などの食品関連が大幅に増加した。景気D.Iは33.7Pで、3ヵ月連続で改善した。外需は中国やインドなどの新興国を中心に好調だが、内需の回復は遅れている。

今後、政情不安による資源・食料価格の高騰や、原材料価格の上昇が企業に与える影響が懸念される。

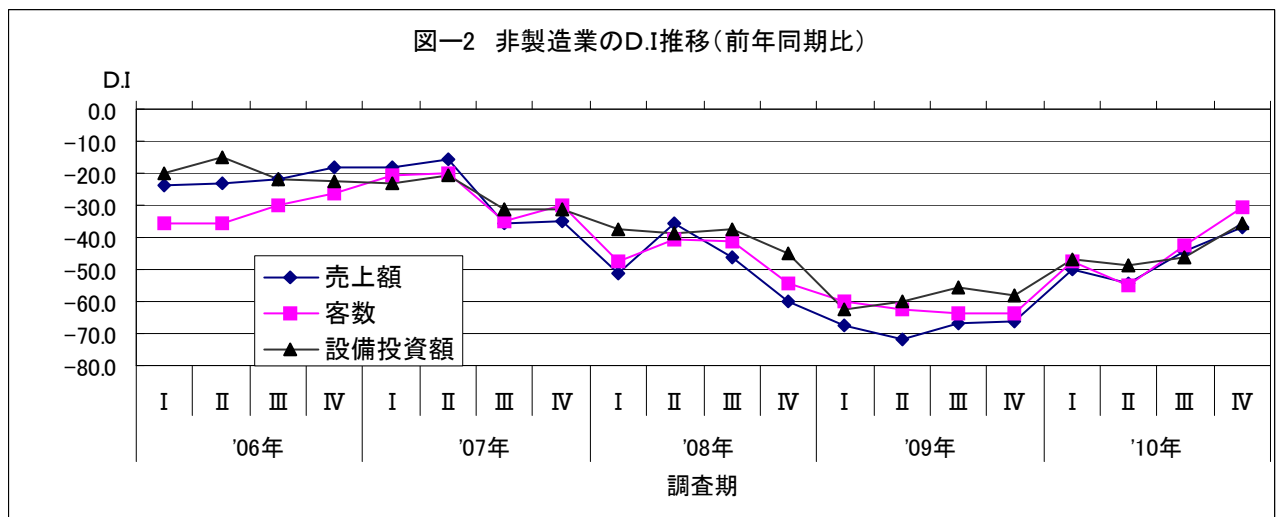
(注) 景気動向指標 (D. I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)



2010年第IV四半期(10~12月)の枚方市の製造業の生産額は、僅かながら改善している。出荷額は業種によってばらつきがみられる。製品在庫額は大多数の企業が適正である。向こう3ヵ月の景気見通しは、好転する見方は少数である。

前年同期比では、生産額のD.Iはプラスを維持している。製品販売価格は、横這企業が增加している。設備投資額は、僅かにD.Iのマイナス幅が縮小している。



非製造業の売上額と採算状況には若干の改善がみられる。資金繰りは依然として厳しい。向こう3ヵ月の景気見通しは、好転見通しは少数であるが、D.Iのマイナス幅は縮小している。

前年同期と比較した売上額は、D.Iのマイナス幅が僅かに縮小している。客数・販売先数、設備投資額にも改善がみられる。

表3 総括表(D.Iの推移)

景気動向指標			'05年				'06年				'07年				
			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製 造 業	前 期	生産額	-0.9	-13.5	-1.9	15.8	0.0	-2.1	14.9	20.0	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	
		出荷額	-4.7	-14.9	2.0	19.4	-2.4	-4.3	20.4	19.1	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	
		製品在庫額	-12.7	-13.1	-10.0	-5.5	-6.7	-14.6	-7.4	-9.0	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	
	比	原材料仕入額	66.0	64.4	51.0	46.7	53.2	65.3	66.7	54.3	57.9	64.6	55.6	62.8	
		製品販売価格	-1.9	-8.0	-14.7	-1.1	-1.3	4.2	1.0	-3.3	-4.3	5.3	0.0	8.0	
		採算状況	-35.2	-36.0	-32.7	-12.8	-12.2	-33.3	-28.0	-19.1	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	
		資金繰り	-8.5	-17.0	-9.7	2.2	0.0	-13.8	-5.1	-5.4	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	
	業	前 同 年 比	受注状況	-5.7	-21.3	-8.7	7.5	6.1	-1.0	6.9	9.6	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7
			向こう3カ月の景況	-13.0	-11.4	1.9	2.2	8.6	8.4	10.9	-2.1	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4
			生産額	1.9	-16.9	-9.7	10.6	9.8	7.3	16.2	17.0	1.1	-6.1	-18.5	-16.9
前 同 年 比	製品販売価格	-6.7	-2.3	-16.8	3.2	0.0	7.4	2.1	3.3	1.1	12.6	-1.1	-1.1		
	設備投資額	-5.9	4.7	1.0	14.0	7.5	2.2	-2.0	4.4	7.9	10.6	-5.6	-5.9		
	売上額	-33.8	-34.5	-24.8	-14.3	-23.9	-6.4	-21.7	-9.3	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2		
非 製 造 業	前 期 比	採算状況	-43.8	-41.5	-51.9	-26.6	-43.3	-35.0	-39.1	-30.7	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	
		資金繰り	-31.3	-26.4	-30.3	-18.2	-22.7	-25.4	-27.1	-20.5	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	
		向こう3カ月の景況	-34.7	-34.5	-27.5	-19.9	-10.7	-22.8	-23.9	-25.8	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	
	前 同 年 比	売上額	-29.2	-38.7	-31.4	-23.7	-23.6	-22.9	-21.7	-17.8	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	
客数・販売先数		-29.8	-35.8	-29.7	-22.6	-35.8	-35.6	-29.9	-26.5	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7		
設備投資額		-31.9	-31.9	-16.3	-17.0	-20.2	-14.9	-22.1	-22.6	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5		

景気動向指標			'08年				'09年				'10年				
			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製 造 業	前 期	生産額	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1	-70.8	-55.7	-27.8	-20.4	-21.0	-5.1	-12.4	-5.7	
		出荷額	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8	-68.1	-58.5	-30.8	-19.6	-18.3	-5.0	-9.6	-10.5	
		製品在庫額	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5	-23.3	-21.8	-19.6	-11.0	-17.0	-5.3	-3.0	-1.3	
	比	原材料仕入額	63.0	81.3	67.7	6.3	-17.0	-1.9	7.6	-2.8	19.2	32.3	18.3	32.6	
		製品販売価格	4.3	3.8	1.0	-19.8	-38.4	-38.7	-27.4	-31.4	-21.2	-23.5	-18.8	-20.9	
		採算状況	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2	-74.6	-63.6	-46.3	-31.5	-38.1	-33.7	-32.4	-31.0	
		資金繰り	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2	-52.7	-45.3	-33.6	-28.0	-27.9	-21.4	-24.3	-23.3	
	業	前 同 年 比	受注状況	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5	-79.8	-69.2	-34.3	-29.9	-21.9	-10.9	-13.3	-14.9
			向こう3カ月の景況	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0	-67.3	-38.3	-33.3	-30.6	-30.5	-5.0	-28.8	-15.1
			生産額	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6	-80.5	-84.9	-72.9	-45.8	-13.3	-5.0	5.7	10.3
前 同 年 比	製品販売価格	7.7	4.7	2.1	-18.6	-47.3	-52.8	-46.7	-47.6	-29.8	-12.1	-24.8	-24.4		
	設備投資額	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2	-60.9	-64.1	-63.4	-46.6	-29.0	-20.6	-20.2	-16.0		
	売上額	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7	-66.7	-47.9	-57.9	-43.5	-43.8	-45.7	-34.6	-24.8		
非 製 造 業	前 期 比	採算状況	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4	-73.9	-60.0	-69.9	-54.4	-54.4	-54.3	-51.1	-49.6	
		資金繰り	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3	-56.3	-46.2	-50.4	-40.6	-41.5	-46.5	-40.9	-42.2	
		向こう3カ月の景況	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0	-67.4	-50.7	-51.9	-63.7	-46.3	-45.5	-48.1	-38.6	
	前 同 年 比	売上額	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4	-50.0	-54.4	-44.4	-37.0	
客数・販売先数		-47.3	-40.4	-41.1	-54.3	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7	-47.5	-55.1	-42.7	-30.4		
設備投資額		-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8	-47.0	-48.6	-46.5	-35.8		

# I. 業種別の景気動向

## 1. 製造業の景気動向

### ①【生産額】

前期と比べた当期（2010年10～12月）の生産額は、増加29.9%、横這34.5%、減少35.6%となっている。総合D.Iはマイナス5.7Pである。

業種別にみると、食料・飲料は、前期みられなかった増加企業がみられる。繊維・衣服は、前期皆無であった増加企業がみられ、D.Iのマイナス幅は大幅に縮小している。化学・プラスチックでは横這企業が過半数を占めている。鉄鋼・非鉄金属は増加企業が増えている。金属製品は半数の企業が横這である。一般機械は過半数の企業が減少している。電気機械では増加企業が過半数を占めている。

前年同期比では、増加43.7%、横這23.0%、減少33.3%である。総合D.Iはプラス10.3Pで、前期に引き続きD.Iがプラスとなっている。

業種別にみると、食料・飲料では減少企業が6割以上を占めている。繊維・衣服では増加企業はみられず、減少企業が大多数を占めている。紙・出版・印刷では半数の企業が増加している。化学・プラスチックは6割の企業が横這である。鉄鋼・非鉄金属では8割以上の企業が増加している。金属製品は増加企業が増えている。電気機械では7割以上の企業が増加している。その他の製造業でも、過半数の企業が増加している。

（表4）

表4. 生産額

業種	当期の生産額は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	8	25.0	12.5	62.5	-37.5	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
	繊維・衣服	7	14.3	42.9	42.9	-28.6	7	0.0	14.3	85.7	-85.7
	木材・家具	3	66.7	33.3	0.0	66.7	3	66.7	33.3	0.0	66.7
	紙・出版・印刷	6	33.3	16.7	50.0	-16.7	6	50.0	16.7	33.3	16.7
	化学・プラスチック	15	13.3	53.3	33.3	-20.0	15	13.3	60.0	26.7	-13.3
	鉄鋼・非鉄金属	13	61.5	23.1	15.4	46.2	13	84.6	15.4	0.0	84.6
	金属製品	10	10.0	50.0	40.0	-30.0	10	50.0	10.0	40.0	10.0
	一般機械	9	22.2	22.2	55.6	-33.3	9	44.4	11.1	44.4	0.0
	電気機械	7	57.1	42.9	0.0	57.1	7	71.4	14.3	14.3	57.1
	その他の製造業	9	22.2	33.3	44.4	-22.2	9	55.6	11.1	33.3	22.2
製造業計	87	29.9	34.5	35.6	-5.7	87	43.7	23.0	33.3	10.3	

## ②【出荷額】

当期の出荷額は、増加 27.9%、横這 33.7%、減少 38.4%となっている。総合 D.I は マイナス 10.5P である。

業種別では、食料・飲料は前期皆無であった増加企業がみられる一方、6割以上の企業が減少している。木材・家具は増加企業が増えている。化学・プラスチック、一般機械、その他の製造業では、D.I がプラスからマイナスへ転じている。鉄鋼・非鉄金属では増加企業が増え、D.I のプラス幅が拡大している。金属製品では半数の企業が横這である。電気機械では増加企業が増えている。

(表 5)

表 5. 出 荷 額

業 種		出荷額は 前期に比べ				
		件数	増加	横這	減少	D.I
製 造 業	食料・飲料	8	25.0	12.5	62.5	-37.5
	繊維・衣服	6	0.0	33.3	66.7	-66.7
	木材・家具	3	66.7	33.3	0.0	66.7
	紙・出版・印刷	6	33.3	16.7	50.0	-16.7
	化学・プラスチック	15	13.3	53.3	33.3	-20.0
	鉄鋼・非鉄金属	13	61.5	23.1	15.4	46.2
	金属製品	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	一般機械	9	22.2	11.1	66.7	-44.4
	電気機械	7	42.9	57.1	0.0	42.9
	その他の製造業	9	22.2	33.3	44.4	-22.2
製造業計		86	27.9	33.7	38.4	-10.5

## ③【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 5.0%、適正 88.8%、過剰 6.3%となっている。適正水準の企業が大多数を占めている。総合 D.I は マイナス 1.3P である。

業種別にみると、全ての業種で適正企業が大勢を占めている。食料・飲料、木材・家具、一般機械では全ての企業が適正水準である。化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属では9割以上が適正である。

(表 6)

表 6. 製品在庫額

業 種		在庫額は 前期に比べ				
		件数	不足	適正	過剰	D.I
製 造 業	食料・飲料	8	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	5	20.0	80.0	0.0	20.0
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	83.3	0.0	16.7
	化学・プラスチック	15	0.0	93.3	6.7	-6.7
	鉄鋼・非鉄金属	13	0.0	92.3	7.7	-7.7
	金属製品	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	一般機械	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	電気機械	6	0.0	83.3	16.7	-16.7
	その他の製造業	9	11.1	77.8	11.1	0.0
製造業計		80	5.0	88.8	6.3	-1.3

#### ④ 【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 33.7%、横這 65.1%、値下がり 1.2%である。総合 D.I はプラス 32.6P となっている。

業種別では、食料・飲料、電気機械では、大多数の企業が横這である。繊維・衣服では値上がりと横這が拮抗している。紙・出版・印刷では全ての企業が横這である。

表 7. 原材料仕入額

業 種		仕入額は 前期に比べ				
		件数	値上	横這	値下	D.I
製 造 業	食料・飲料	8	12.5	87.5	0.0	12.5
	繊維・衣服	6	50.0	50.0	0.0	50.0
	木材・家具	3	33.3	66.7	0.0	33.3
	紙・出版・印刷	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	化学・プラスチック	15	46.7	53.3	0.0	46.7
	鉄鋼・非鉄金属	13	38.5	53.8	7.7	30.8
	金属製品	10	40.0	60.0	0.0	40.0
	一般機械	9	44.4	55.6	0.0	44.4
	電気機械	7	14.3	85.7	0.0	14.3
	その他の製造業	9	33.3	66.7	0.0	33.3
製造業計		86	33.7	65.1	1.2	32.6

#### ⑤ 【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 3.5%、横這 72.1%、値下がり 24.4%となっている。横這が7割以上を占めており、総合 D.I はマイナス 20.9P である。

業種別では、値上がり企業は鉄鋼・非鉄金属、金属製品の2業種でみられる一方、値下がり企業は8つの業種にみられる。食料・飲料、木材・家具では全ての企業が横這である。化学・プラスチックでは9割以上が横這である。一般機械では値下がり企業が過半数を占め、D.I のマイナス幅が拡大している。

前年同期比では、値上がり 5.8%、横這 64.0%、値下がり 30.2%となっている。総合 D.I はマイナス 24.4P である。(表 8)

表 8. 製品販売価格

業 種		当期の販売価格は									
		前期に比べ					前年同期に比べ				
		件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I
製 造 業	食料・飲料	8	0.0	100.0	0.0	0.0	8	0.0	87.5	12.5	-12.5
	繊維・衣服	6	0.0	66.7	33.3	-33.3	6	0.0	50.0	50.0	-50.0
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	50.0	50.0	-50.0	6	0.0	33.3	66.7	-66.7
	化学・プラスチック	15	0.0	93.3	6.7	-6.7	15	0.0	80.0	20.0	-20.0
	鉄鋼・非鉄金属	13	15.4	53.8	30.8	-15.4	13	15.4	53.8	30.8	-15.4
	金属製品	10	10.0	70.0	20.0	-10.0	10	10.0	60.0	30.0	-20.0
	一般機械	9	0.0	44.4	55.6	-55.6	9	11.1	44.4	44.4	-33.3
	電気機械	7	0.0	85.7	14.3	-14.3	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	その他の製造業	9	0.0	66.7	33.3	-33.3	9	0.0	66.7	33.3	-33.3
製造業計		86	3.5	72.1	24.4	-20.9	86	5.8	64.0	30.2	-24.4



## ⑥【採算状況】

前期と比べた採算状況は、好転 9.2%、横這 50.6%、悪化 40.2%となっている。総合 D.I はマイナス 31.0P である。

業種別では、食料・飲料は前期皆無であった好転企業がみられる。繊維・衣服は横這が増加し、D.I のマイナス幅が縮小している。木材・家具は全て横這である。紙・出版・印刷は回復がみられない。鉄鋼・非鉄金属は前期みられなかった好転企業がみられる。一般機械は悪化企業が増加し、D.I のマイナス幅が拡大している。電気機械では、前期皆無であった好転企業が、当期はみられる。その他の製造業は、増加企業が増え、D.I のマイナス幅が縮小している。

(表 9)

表 9. 採算状況

業 種	採算状況は 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製	食料・飲料	8	12.5	37.5	50.0	-37.5
	繊維・衣服	7	0.0	42.9	57.1	-57.1
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
造	紙・出版・印刷	6	0.0	33.3	66.7	-66.7
	化学・プラスチック	15	0.0	66.7	33.3	-33.3
	鉄鋼・非鉄金属	13	15.4	69.2	15.4	0.0
業	金属製品	10	10.0	40.0	50.0	-40.0
	一般機械	9	0.0	33.3	66.7	-66.7
	電気機械	7	28.6	42.9	28.6	0.0
	その他の製造業	9	22.2	44.4	33.3	-11.1
	製造業計	87	9.2	50.6	40.2	-31.0

## ⑦【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 3.5%、横這 69.8%、悪化 26.7%となっている。総合 D.I はマイナス 23.3P である。

業種別では、繊維・衣服は、好転企業はみられないものの、悪化企業が減少して、D.I のマイナス幅が縮小している。木材・家具は横這である。紙・出版・印刷は横這と悪化が拮抗している。化学・プラスチックは横這が 9 割以上を占めている。鉄鋼・非鉄金属は前期皆無であった好転企業がみられる。一般機械は悪化企業が過半数を占め、D.I のマイナス幅が拡大している。

(表 10)

表 10. 資金繰り

業 種	資金繰りは 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製	食料・飲料	8	0.0	62.5	37.5	-37.5
	繊維・衣服	6	0.0	33.3	66.7	-66.7
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
造	紙・出版・印刷	6	0.0	50.0	50.0	-50.0
	化学・プラスチック	15	0.0	93.3	6.7	-6.7
	鉄鋼・非鉄金属	13	15.4	76.9	7.7	7.7
業	金属製品	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	一般機械	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
	電気機械	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
	その他の製造業	9	0.0	77.8	22.2	-22.2
	製造業計	86	3.5	69.8	26.7	-23.3

## ⑧ 【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 18.4%、横這 48.3%、減少 33.3%である。総合 D.I はマイナス 14.9P である。

業種別では、食料・飲料は前期皆無であった増加企業がみられる。繊維・衣服では横這企業が増加し、D.I のマイナス幅が縮小している。木材・家具は増加企業が増えている。化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属では横這企業が 6 割以上を占めている。金属製品は半数が横這である。一般機械は過半数の企業が減少している。電気機械は増加企業が増え、D.I はマイナスからプラスへ転じている。

(表 1 1)

表 11. 受注状況

業 種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	8	12.5	37.5	50.0	-37.5
	繊維・衣服	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	木材・家具	3	66.7	33.3	0.0	66.7
	紙・出版・印刷	6	33.3	16.7	50.0	-16.7
	化学・プラスチック	15	6.7	66.7	26.7	-20.0
	鉄鋼・非鉄金属	13	23.1	61.5	15.4	7.7
	金属製品	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	一般機械	9	11.1	33.3	55.6	-44.4
	電気機械	7	42.9	57.1	0.0	42.9
	その他の製造業	9	22.2	33.3	44.4	-22.2
製造業計	87	18.4	48.3	33.3	-14.9	

## ⑨ 【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 14.8%、横這 54.3%、減少 30.9% である。総合 D.I はマイナス 16.0P である。

業種別では、食料・飲料は D.I がプラスからマイナスへ転じている。繊維・衣服では大きな変化はない。木材・家具は横這である。化学・プラスチックは横這企業が 7 割以上を占めている。金属製品は横這が半数を占め、D.I のマイナス幅は縮小している。電機機械は半数の企業が増加している。

(表 1 2)

表 12. 設備投資額

業 種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	8	12.5	62.5	25.0	-12.5
	繊維・衣服	5	0.0	40.0	60.0	-60.0
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	化学・プラスチック	14	0.0	71.4	28.6	-28.6
	鉄鋼・非鉄金属	12	25.0	66.7	8.3	16.7
	金属製品	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	一般機械	9	33.3	22.2	44.4	-11.1
	電気機械	6	50.0	16.7	33.3	16.7
	その他の製造業	9	11.1	55.6	33.3	-22.2
製造業計	81	14.8	54.3	30.9	-16.0	

### ⑩【向こう3カ月の景況】

来期の景気見通しは、好転 10.5%、横這 64.0%、悪化 25.6%となっている。総合 D.I はマイナス 15.1P である。

業種別では、食料・飲料は悪化企業が減少し、D.I のマイナス幅が縮小している。繊維・衣服は横這である。木材・家具は、前期みられなかつた好転企業がみられる。化学・プラスチックは、好転企業は皆無で、D.I がマイナスになっている。金属製品は横這が7割を占めている。電気機械は好転が過半数を占め、D.I がマイナスからプラスへ転じている。

(表 13)

表 13. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう 3カ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	8	12.5	50.0	37.5	-25.0
	繊維・衣服	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	木材・家具	3	33.3	66.7	0.0	33.3
	紙・出版・印刷	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	化学・プラスチック	15	0.0	66.7	33.3	-33.3
	鉄鋼・非鉄金属	13	0.0	69.2	30.8	-30.8
	金属製品	10	0.0	70.0	30.0	-30.0
	一般機械	9	11.1	55.6	33.3	-22.2
	電気機械	7	57.1	42.9	0.0	57.1
	その他の製造業	9	11.1	55.6	33.3	-22.2
製造業計	86	10.5	64.0	25.6	-15.1	

## 2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、依然として減少が過半数を占めている。資材仕入額は、横這が大多数を占めている。労務費は、横這が9割以上を占め、安定している。

工事引合件数は、減少企業が7割近くを占め、改善はみられない。受注単価は、値上がり企業は皆無で、値下がり企業が6割を占めている。採算状況も、好転企業が皆無で悪化企業が6割以上を占めている。資金繰りには回復がみられない。受注状況は、悪化企業が僅かに減ったものの、好転企業はみられず、状況は厳しい。

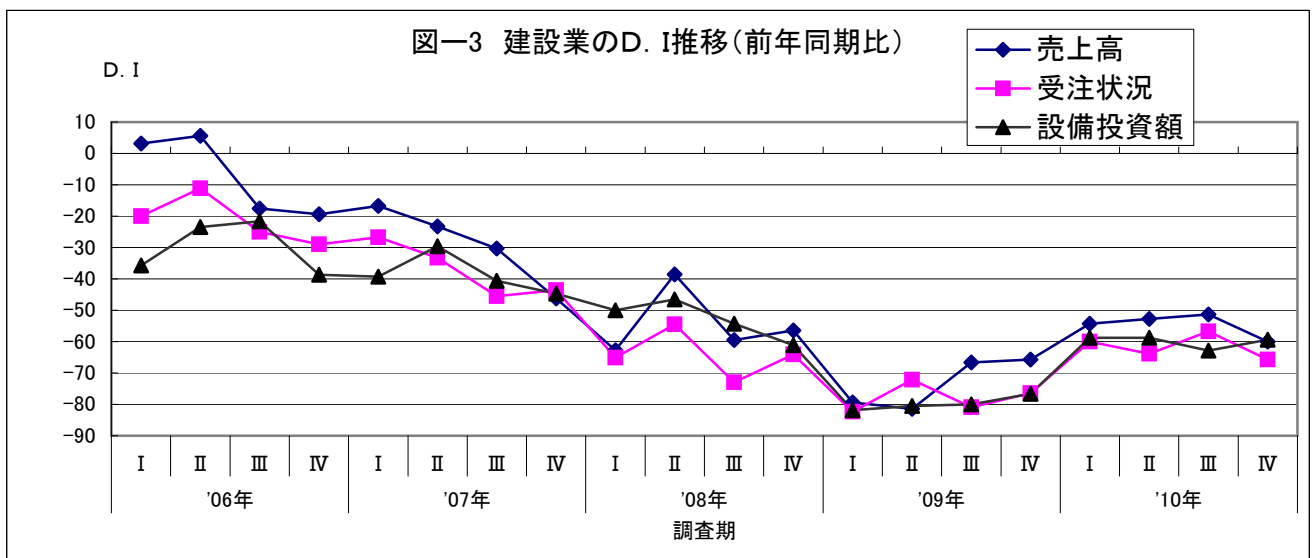
向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しは僅かで、悪化見通しが過半数を占めている。

前年同期比では、売上額は減少企業が6割以上を占めている。受注状況は、D.Iが再び後退している。設備投資額は、増加企業は皆無で、減少企業が6割近くを占めている。

(表14、図3)

表 14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	35	5.7	40.0	54.3	-48.6
	資材仕入額	35	5.7	85.7	8.6	-2.9
	労務費	35	0.0	97.1	2.9	-2.9
	工事引合件数	35	2.9	28.6	68.6	-65.7
	受注単価	35	0.0	40.0	60.0	-60.0
	採算状況	34	0.0	35.3	64.7	-64.7
	資金繰り	35	0.0	51.4	48.6	-48.6
	受注状況	35	0.0	34.3	65.7	-65.7
前年同期比	向こう3ヵ月の景況	35	2.9	45.7	51.4	-48.6
	売上額	35	2.9	34.3	62.9	-60.0
	受注状況	35	0.0	34.3	65.7	-65.7
	設備投資額	32	0.0	40.6	59.4	-59.4



### 3. 卸売業の景気動向

売上額は、増加企業が増えて減少企業が減り、D.Iはマイナスからプラスへ転じている。販売先数は、横這企業が6割を占めている。客単価は、前期皆無であった増加企業が僅かにみられ、D.Iのマイナス幅が縮小している。

商品仕入価格は、横這が半数を占めている。商品在庫は、8割が適正である。商品販売価格は、値下がり企業が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

採算状況は、半数が横這である。

資金繰りは、8割の企業が横這である。荒利益率は、前期皆無であった好転企業がみられる。

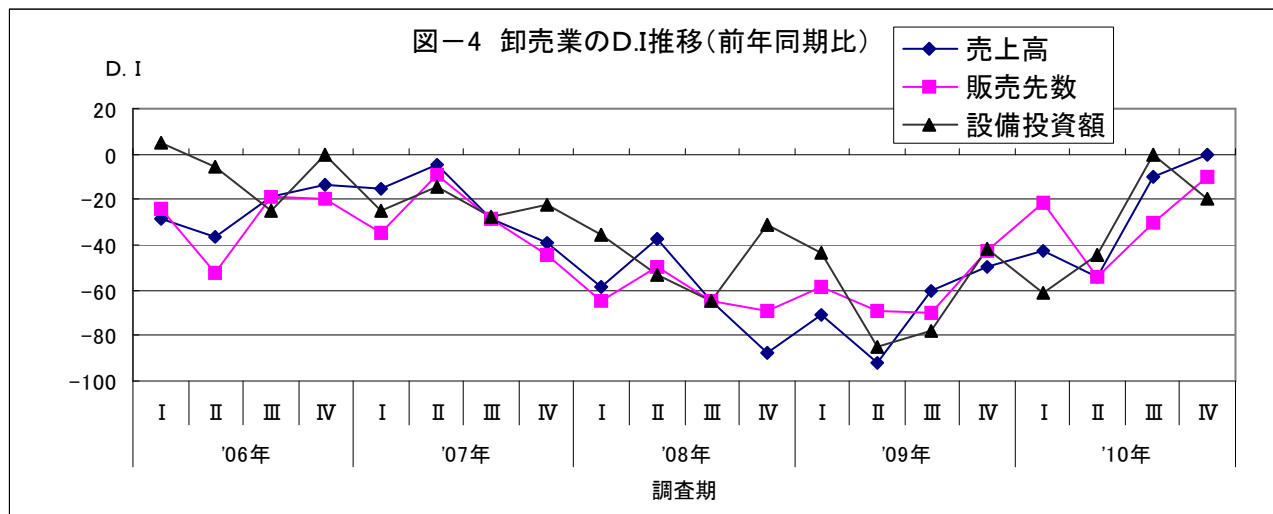
向こう3ヵ月の景況感は、悪化見通しは減って、好転見通しが増加している。

前年同期比の売上額は横這が増え、D.Iは0となっている。販売先数は、横這が7割を占め、D.Iのマイナス幅は縮小している。設備投資額は、再び後退している。

(表15、図4)

表 15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	10	40.0	30.0	30.0	10.0
	販売先数	10	10.0	60.0	30.0	-20.0
	客単価	10	10.0	60.0	30.0	-20.0
	商品仕入価格	10	40.0	50.0	10.0	30.0
	商品在庫	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	商品販売価格	10	0.0	60.0	40.0	-40.0
	採算状況	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	資金繰り	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	荒利益率	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	向こう3ヵ月の景況	10	20.0	50.0	30.0	-10.0
前年同期比	売上額	10	20.0	60.0	20.0	0.0
	販売先数	10	10.0	70.0	20.0	-10.0
	設備投資額	10	10.0	60.0	30.0	-20.0



#### 4. 小売業の景気動向

小売業の売上額と客数は、横這企業が  
増え、D.Iのマイナス幅が僅かに  
縮小している。客単価は、増加企業  
が僅かに増え、D.Iのマイナス幅は僅  
かながら縮小している。

商品仕入価格は、横這企業が7割  
以上を占めている。商品在庫は、改  
善がみられる。商品販売価格は、前  
期皆無であった値上がり企業がみら  
れ、D.Iのマイナス幅が縮小している。

採算状況は、依然として悪化企業  
が6割以上を占めている。資金繰り  
は、悪化企業が半数を占めるものの、

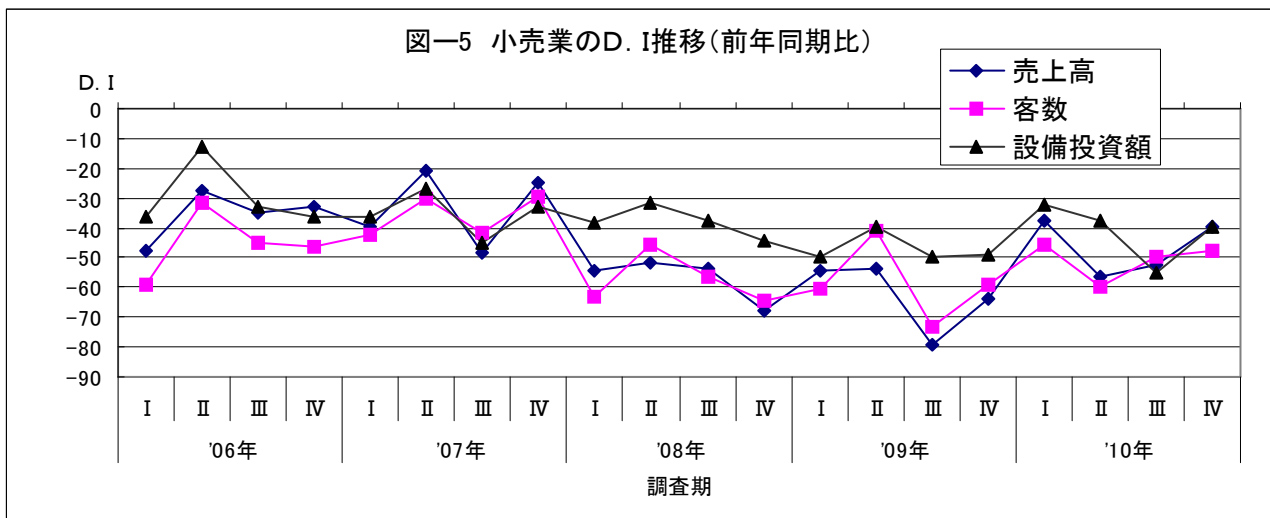
D.Iのマイナス幅は僅かに縮小している。荒利益率は、悪化企業が過半数を占めている。  
向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しはまだ少数である。

前年同期比では、売上額は、D.Iのマイナス幅が縮小している。客数は、減少企業が僅  
かに減っている。設備投資額は増加企業が増え、減少企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮  
小している。

(表16、図5)

表 16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足 値上 好転	適正 横這 横這	過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	38	21.1	31.6	47.4	-26.3
	客数	38	13.2	42.1	44.7	-31.6
	客単価	38	15.8	34.2	50.0	-34.2
	商品仕入価格	37	18.9	70.3	10.8	8.1
	商品在庫	38	5.3	63.2	31.6	-26.3
	商品販売価格	38	7.9	57.9	34.2	-26.3
	採算状況	38	5.3	34.2	60.5	-55.3
	資金繰り	38	5.3	44.7	50.0	-44.7
	荒利益率	38	5.3	36.8	57.9	-52.6
	向こう3ヵ月の景況	38	5.3	47.4	47.4	-42.1
前年同期比	売上額	38	18.4	23.7	57.9	-39.5
	客数	38	13.2	26.3	60.5	-47.4
	設備投資額	38	10.5	39.5	50.0	-39.5



## 5. 飲食店の景気動向

飲食店の売上は、横這が半数を占めている。客数は、減少企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。客単価は、前期皆無であった増加企業がみられる。

採算状況は、前期みられなかった好転企業が、当期はみられる。資金繰りは、悪化が大勢を占めている。荒利益率は前期皆無であった好転企業がみられるものの、依然悪化企業が大勢を占めている。

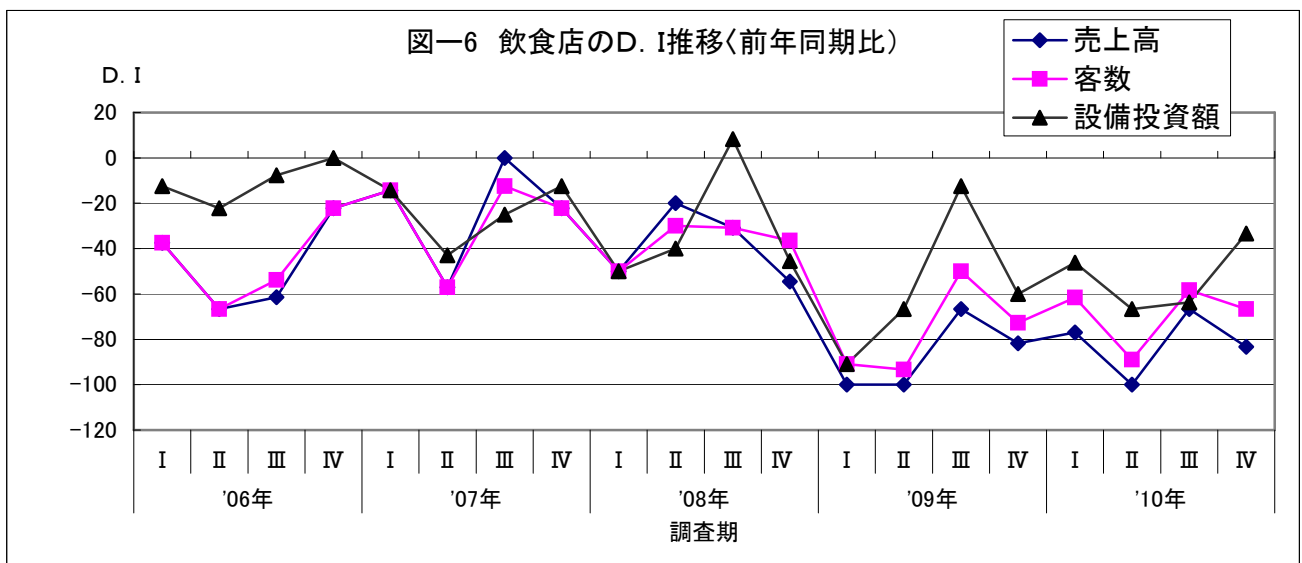
表 17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	8	12.5	50.0	37.5	-25.0
	客数	8	12.5	62.5	25.0	-12.5
	客単価	8	12.5	37.5	50.0	-37.5
	採算状況	8	12.5	37.5	50.0	-37.5
	資金繰り	8	0.0	25.0	75.0	-75.0
	荒利益率	8	12.5	12.5	75.0	-62.5
向こう3カ月の景況	8	12.5	37.5	50.0	-37.5	
前年同期比	売上額	6	0.0	16.7	83.3	-83.3
	客数	6	0.0	33.3	66.7	-66.7
	設備投資額	6	16.7	33.3	50.0	-33.3

向こう3カ月の景況感は、前期皆無であった好転見通しが僅かながらみられる。

前年同期比では、売上額は、減少企業が増加し、D.Iのマイナス幅が拡大している。客数は、減少企業が増え、D.Iのマイナス幅が僅かに広がっている。設備投資額は、前期みられなかった増加企業がみられ、D.Iのマイナス幅は縮小している。

(表17、図6)



## 6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、減少企業が減って、D.Iのマイナス幅が縮小している。客数は横這が過半数を占め、D.Iのマイナス幅が縮小している。客単価は前期と比べ大きな変化はない。

採算状況は、好転企業が僅かにみられる。資金繰りは横這が6割以上を占めている。荒利益率は好転企業が僅かに増えている。

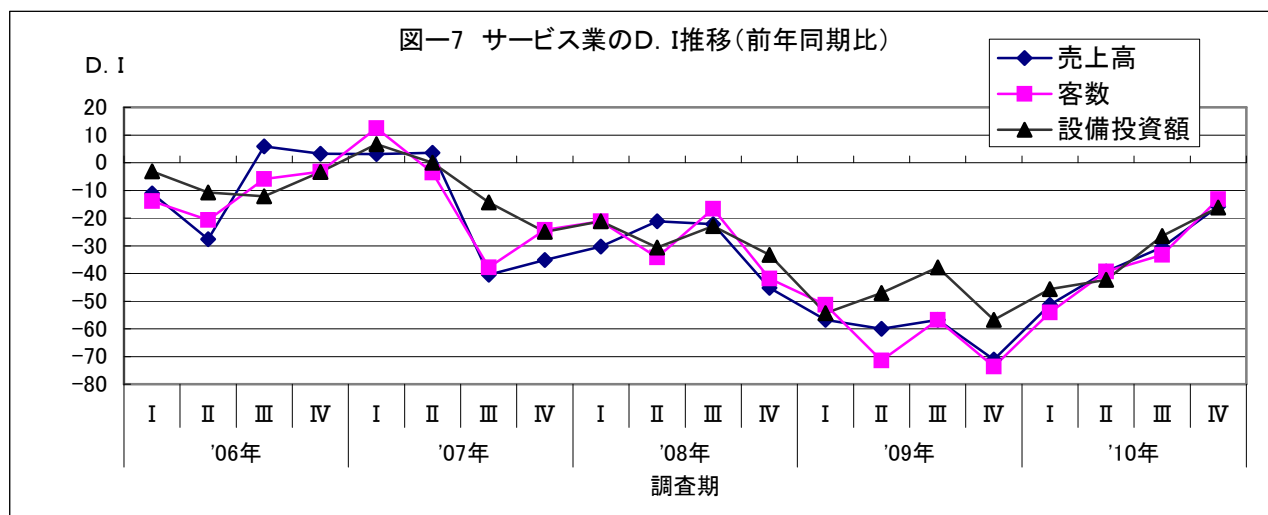
向こう3カ月の景況感は、好転見通しは少数で、横這が過半数を占めている。

表 18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	38	23.7	42.1	34.2	-10.5
	客数	38	21.1	52.6	26.3	-5.3
	客単価	38	5.3	55.3	39.5	-34.2
	採算状況	37	2.7	56.8	40.5	-37.8
	資金繰り	37	2.7	62.2	35.1	-32.4
	荒利益率	38	7.9	47.4	44.7	-36.8
向こう3カ月の景況	36	5.6	55.6	38.9	-33.3	
前年同期比	売上額	38	23.7	36.8	39.5	-15.8
	客数	38	18.4	50.0	31.6	-13.2
	設備投資額	37	8.1	67.6	24.3	-16.2

前年同期比では、売上額と客数は、減少企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。設備投資額は、横這企業が7割近くを占め、D.Iのマイナス幅は縮小している。

(表18、図7)





自由意見（原文のまま）

業 種 名	規模	自 由 意 見
総合工事業	C	建設業の仕事は、非常に悪く苦しい状態です。どうにもなりません。役所は協力してください。 建設業は今後の見通しが立たない。
	F	官公庁からの工事を発注してもらいたいです。また、政治を経済対策に注力してもらいたいですね。
職別工事業	B	下請けにて仕事をしています。親会社自体もゼネコンからの仕事が減ったため仕事が回ってきません。毎日、開店休業です。
食料品製造業	A	定年退職者が家庭に入り、外食の形態変化によると考えています。世間に合った方向を考え中。設備資金であった公庫の借入金据置を希望。期日までには返済しようと思っていますが。
	G	原材料の高騰が、今後不安である。
飲料・飼料・たばこ製造業	A	年間販売数量10%減少した。営業が続けられない実態です。
衣服・その他繊維製造業	A	新しい年を迎えて、今年も安定して仕事がいただけますようにと切に願ってがんばります。
	B	海外商品の安価な製品に（莫大な数量の流入）いくらよい日本製品でも対抗できず販売先業者の廃業が目立ちます。 悪すぎる。政府は何か手を打て！
パルプ・紙・紙加工品製造業	C	毎年赤字が続きます。
	E	鳥の目で見た紙業界は、昨年以上に厳しく見えるが、虫の目で現場に出て、丁寧に仕事を拾っていくと結構な量になる。魚の目で見ると、今が設備投資のタイミングかも…と思える。
出版・印刷・同関連産業	C	なかなか景気が良くなるらない。それに利益の減少で厳しい。
鉄鋼業	C	VoLは、平成19～20年の8割程度まで回復するも、販売単価の値引きが厳しく、あまり良くなるらない。大手は良くても中小企業は厳しい。 全般的に動いているのではなく、個別に動いている感じである。
	G	中国・東南アジア向け高性能・固有技術部品の受注が増加しているが、円高による値下げ圧力やレアメタル高騰による原材料コストの上昇により損益分岐点売上が上昇し、経営環境は厳しい。
非鉄金属製造業	C	業界内で非常にばらつきがあるが総じて悪い方向へ行っている。短期的に良いところも先行きが見えません。当社海外工場は繁忙を極めております。
金属製品製造業	C	経営面で厳しい環境が続くことが心配です。
	E	日本の政治が悪い。特に外交面でこれから先が情けない。経済は自分達が頑張らなければ仕方ない。
一般機械器具製造業	B	不透明な先行きの中を不安と心配を抱きながら、前へ進んで行かなければならない…。
	D	当社は、今年多少良くなる見通しです。
	F	今後の30%の売上増が国外に出て行くようです。これからも受注探しです。
電気機械器具製造業	E	海外向けが増えて生産増となり、収益が上がった。
	G	企業の仕事が増えるような公的予算の確保を国に期待する。子供手当がもらえても給料下がったのでは意味がない。

自由意見（原文のまま）

業種名	規模	自由意見
織物・衣服・身の回り品小売業	B	明るさが少し見える様子になり、本年こそ、頑張りがいのある成果にしたい。
飲食料品小売業	B	本当にこの業界、次世代を背負ってくれる二代目もしくは従業員がいない。若い人があきらめの感で活気がない。情けなし。
	D	競合店との価格競争が加速し、客単価が大きく減。
自動車・自転車小売業	B	昨年9月6日で終了した政府の補助金がなくなり、減税は平成24年3月までですがあまり効果なく、取引先の小規模の小売店などがますます元気がなくなってきて心配しています。
	D	新しい道ができ、地域格差に変動があるようだ。 自動車業は補助金がなくなった9月以降お客様が減少し売上も上がっていません。次の対策も考えて欲しい状況です。
家具・建具・じゅう器小売業	B	営業が1人戻り客単価が減少したため、売上は上がったが販売価格が下がったため営業の売上が多くなったため採算状況が悪くなった。
		利が薄い…。適正な利益がなければ、大手、中小関係なく立ち行かなくなるだろう。
一般飲食店	B	もう心が折れそう。
	C	また、近隣1店舗（同業）閉店したが、客増につながらず、来客数変わらず。
洗濯・理容・浴場業	B	見通しが暗い。町に活気がない。
	D	より一層の努力が要る。長、短期共大きく回復させる事は難しい。
専門サービス業	B	取り立ててあげる問題点はありません。現状維持で新学期を迎えられれば幸い。
	D	人材不足！

規模区分 A=1～3人、B=4～9人、C=10～19人、D=20～29人、  
E=30～49人、F=50～99人、G=100人以上